

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名【新】地域日本語教室運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2563)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,900千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,900	4,600		0	0	0	0	0	2,300
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体は、日本語教育が適切に行われるよう、関係者相互の連携強化、その他必要な体制の整備に努めることが明記され、県では、岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（令和2年度～6年度）を策定し、日本語教育の体制整備を進めている。

今後、外国人の受入れ拡大が見込まれる中、県内の日本語教室は、20市町45教室（R4.9時点）にとどまっており、すべての生活者としての外国人が日本語教育を受けられるよう、市町村や企業における日本語教室の開設及び継続的な運営を支援する必要がある。

(2) 事業内容

これまでに培ってきた成果（教室運営のノウハウや育成した日本語教育人材）を活用しながら、次の市町村や企業を対象に、運営費補助制度を創設する。

- ・新規で日本語教室を立ち上げる市町村又は企業
- ・令和3年度及び令和4年度に、市町村や企業と連携して実施した日本語教室を継続する市町村又は企業

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助対象】市町村、企業

【対象事業】市町村及び企業が行う日本語教室運営事業

【補助率】3/4以内(国1/2、県1/4)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,900	地域日本語教室運営費補助金
合計	6,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。県が策定する実施計画に基づき、国が全体事業費の1/2を補助。

<他県の状況>

愛知県、長野県、滋賀県、石川県等17都道府県が、市町村への補助を実施

(3) 後年度の財政負担

文化庁「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」補助金を活用し、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

なお、補助率に関し、手厚い支援とするのは、文化庁補助金が活用できるR6までを想定しており、R7以降は段階的に県負担を削減し、市町村や企業の自立を求めていく。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度末までに、少なくとも、すべての外国人県民数が500名以上の市町村には日本語教室が開設されるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①日本語教室を有する市町村数	19	19	25	30	33	58%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	在住外国人の増加が見込まれる中、日本語教育を提供する場だけではなく、多文化共生の拠点である、日本語教室の必要性は高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	モデル日本語教室の実施により、日本語教室立ち上げや運営のノウハウが蓄積されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	県が育成した日本語教育人材が、県が作成した教材やカリキュラムを使用し、教室運営をしており、効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日本語教室の開設に当たり、外国人県民が少ない市町村などの理解が得られていないため、更なる働きかけが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 日本語教室が、日本語教育を提供する場だけではなく、多文化共生の拠点であることを説明しつつ、日本語教室空白地域解消に向けて、財政支援(運営費補助)と人的支援(アドバイザー派遣)により取り組んでいく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域日本語教育推進補助金
補助事業者（団体）	市町村、企業 日本語教育の推進に向けては、地域での日本語教育を担う市町村の役割がより一層、重要となるため。
補助事業の概要	（目的） 市町村が行う地域日本語教室の運営に対して支援を行うことで、県全体としての日本語教育の推進を図る。 （内容） 市町村が行う地域日本語教室における日本語指導者の謝礼及び費用弁償に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 3/4 （理由）
補助効果	県内全体の日本語教育の推進
終期の設定	終期令和6年度 （理由） 1年ごとに見直しを図る。

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 市町村が行う地域日本語教室の運営について支援を行うことで、県全体としての日本語教育の推進を目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
